

【アメリカ】福島原発事故ほかに関する連邦議会の審議

海外立法情報課・新田 紀子

* 連邦議会では、東日本大震災後地震・津波被害に哀悼の意を表明する決議が上院で成立した。両院議員より福島原発事故、アメリカの地震対策や原発政策に関する発言もなされた。

東日本大震災、原発事故に関する発言

2011年3月14日の上院本会議において、メリー・ランドリュウ(Mary Landrieu)上院議員(ルイジアナ州、民主党)、ジョン・マケイン(John McCain)上院議員(アリゾナ州、共和党)、ジョー・リーバーマン(Joe Lieberman)上院議員(無所属、コネティカット州)、ラマー・アレクサンダー(Lamar Alexander)上院議員(共和党、テネシー州)が、それぞれ発言した。ランドリュウ議員は、ルイジアナ州と日本の関係について触れつつ、歳出委員会国土安全保障小委員長の立場から、災害救援基金の予算不足についても言及している。リーバーマン議員は、日本は、第二次大戦にもかかわらず、アメリカのアジアにおける最善かつ確固とした同盟国であると述べた上で、アメリカ国民が日本国民とともにあること、また日本支援のためにできるすべてのことを行うことを理解してほしいと述べ、ハリケーン・カトリーナの際、多くの日本人が支援を行ったことにも触れている。アレクサンダー議員は、テネシー州民を代表し日本国民にお見舞いを述べるとした上で、日米同盟はもっとも重要な二国間同盟であるとしつつ、福島第一原発への冷静な対応を評価する内容となっている。同議員は、同原発の現状(冷却に必要な電源の喪失や原子炉への海水の注入、水素爆発の意味、現時点での放射線量、人体への影響等)を詳細に説明し、問題がコントロールされていることを示した。また、スリー・マイル島原発事故やチェルノブイリ原発事故との違い、アメリカの原発の高い水準の地震対策と原子力がエネルギー供給に担う役割の重要性にも言及している。3月16日には、バーバラ・ボクサー(Barbara Boxer)上院議員(カリフォルニア州、民主党)が、哀悼と支援の意の表明とともに、出身州の地震の経験、津波がハワイ、カリフォルニア州などでも観測されていることに言及しつつ、米軍の支援活動に触れ、また、上院環境・公共事業委員長として国内の原子力の規制を管轄する立場から、原発事故から学ぶために、完全な説明を求めていく旨述べている。

3月14日の下院本会議では、ジェフ・ダンカン(Jeff Duncan)下院議員(共和党、サウスカロライナ州)、15日には、ジム・マクダーモット(Jim McDermott)下院議員(民主党、ワシントン州)が日本への見舞いを述べ、アメリカによる支援の必要性についての発言を行っている。16日には、マーシー・カプター(Marcy Kaptur)下院議員(オハイオ州、民主党)が、米海軍の船舶による活動について、また、マージー・ヒロノ(Mazie Hirono)下院議員(ハワイ州、民主党)が、ハワイと日本の関係や、福島、宮城県人会等の動きを取り上げながら、支援の意の表明とともに発言している。

米国の原子力政策関連の発言他

3月16日及び4月1日、シェリー・バークレー (Shelley Berkley) 下院議員(ネバダ州、民主党)は、下院本会議で、日本の原発事故に触れつつ、ネバダ州ユッカマウンテンは地震の断層上にあるとして、使用済核燃料地層処分場の建設中止をあらためて求め、既存の原発サイトにおける貯蔵施設を堅牢にするよう訴えている。

4月8日付書簡(11日公表)で、ダイアン・ファインスタイン (Daian Feinstein) 上院議員(カリフォルニア州、民主党)は、グレゴリー・ヤツコー (Gregory B. Jaczko) 原子力規制委員長に対し、日本の経験からの教訓として、使用済核燃料の保管を冷却プールから乾式キャスク(密閉金属容器)貯蔵に至急移行するよう求めている。

2011年3月11日の日本の地震と津波に関する決議

2011年3月14日上院に、「2011年3月11日の日本の地震と津波に関する決議案」(S. Res.101)(注1)がハリー・リード(Harry Reid)民主党院内総務(ネバダ州)により提出され、同日全会一致で成立した。地震と津波の犠牲者とその家族に哀悼の意を、被災者に同情の意を表し、自然災害への日本政府の勇敢でプロフェッショナルな対応を賞賛している。日本の政府や国民を援助する米国政府や民間人の活動を上院として支援し、米国と国際社会には日本の被災者に対するより一層の人道支援と復興支援を促す内容である。

3月15日には下院で、ほぼ同内容の「2011年3月11日の地震と津波による壊滅的な被害を受けた日本の人々及びすべての者に心からの哀悼の意を表し援助を支持することを表明する決議案」(H. Res.172)(注2)がマイケル・ホンダ(Michael M. Honda)議員(民主党、カリフォルニア州)によって提出され、下院外交委員会に付託され、3月31日に同外交委員会アジア・太平洋小委員会で公聴会が行われている。

2011年4月を津波に関する認識向上月間に定める決議

2011年4月4日上院に、「2011年4月を津波に関する認識向上月間に定める決議」(S. Res.131)(注3)がダニエル・アカカ(Daniel Akaka)上院議員(ハワイ州、民主党)によって提出され、同日全会一致で成立した。日本への直接の言及はないが、津波の危険性を指摘した上で、連邦政府、州、地方、学校、非営利団体、企業その他の組織が、津波への備えを推進する行事や活動を行うことを奨励している。

注(インターネット情報はすべて2011年4月20日現在である。)

(1) S. Res. 101.

< <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112sres101ats/pdf/BILLS-112sres101ats.pdf>>

(2) H. Res. 172.

< <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112hres172ih/pdf/BILLS-112hres172ih.pdf>>

(3) S. Res. 131.

< <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112sres131ats/pdf/BILLS-112sres131ats.pdf>>